

巻頭言

日仏経済学会会長 井上泰夫

日仏経済学会の Bulletin は、創設以来、隔年発刊がほぼ慣習となっていました。この 32 号から、八木副会長のご発案と、内田、喜多見両編集委員のご努力により、毎年発刊に踏み切ることになりました。2020 年という、ちょうど学会スタート 60 周年の区切りを迎える本年の大きな行事になります。毎年発行により、学会としての活動がより豊富になり、強化されることになります。

その 32 号ですが、査読論文をふくめて、若手研究者からミドル、ベテラン会員にいたるまで、貴重な研究成果を掲載することができました。また、日本、フランスから特別寄稿を含めて、内容的に多様な分野に及ぶ知的生産の結果に接することができ、本学会の学問的なゆたかさを改めて確認することができます。

フランスを含む EU は依然として転換期にあります。EU 統合、そして共通通貨ユーロの発行と定着にいたる過程にはたえずいくつかの危機がありました。危機のたびに EU の強韌性が発揮されてきたと言えますが、ギリシャ危機に始まる EU 通貨危機、そして Brexit 問題の長期化など、今日、ユーロの正当性を含めて制度的な問い直しが強く起こっています。前号、そして前々号においてロベール・ボワイエは Brexit 問題の深刻さ、重要性について論述していました。イギリスの新しい政治指導者によって Brexit の手続きはようやく正常化しつつありますが、なお、合意なき離脱というリスクも抱えています。そのなかで、フランスは EU の前進のために主導権を発揮したいところです。現職のマクロン大統領は EU 強化の積極派であり、ドイツとともに発言力を強めたいにもかかわらず、現実には国内政治における正当性の問題に直面しています。42 種類にもほる個別の労資合意の産物である従来のコーポラティズム型の年金制度を「社会的正義」のスローガンの名のもとに、一本化するというのが、マクロン氏の大統領選挙（2017 年 5 月）公約でした。公約が多数の支持を得た以上、マクロン氏は正当性をもって年金制度改革を実現できるはずでした。だが、選挙公約と公約の実施とでは正当性のレベルが大きく異なり、そのことが現在のマクロン氏の弱さになっています。自らの固定支持率は、十数%であり、いかにして従来の保守、革新、そして中道から支持を取り付けることができるのかに、残り 2 年余りの大統領任期の帰趨がかかっています。2019 年 12 月 5 日に始まった、全国的な鉄道、地下鉄、バスの主要交通機関のストライキが強弱の変化はありつつも、1 か月以上続いています（2020 年 1 月 12 日現在）。ナポレオンの、ジュピターの使命を以て登場したマクロン氏は、上からの改革を断行するというのが大統領就任後の政治スタンスでした。その政治スタンスは、しかしながら、就任後 1 年を経て、2018 年 11 月以降のジレジョーヌの運動によって、彼にとりおそらくまったく想定外の批判にさらされることになった。上からの改革だけでフランスの経済を回復させるというマクロン政治は、大きな軌道修正を余儀なくされました。国民生活にとり大きな意味を持つクリスマス休暇は、難なく「クリスマスストライキ」に見舞われてしまいました。世論調査では、マクロン改革に賛成が過半数を占める一方で、ストライキへの国民的な支持も続いています。

フランスのこの社会状況は日本の状況と大きく異なっています。学問的なレベルでの日仏の知的交流と同時に、時論レベルでの比較制度分析もまた、日仏経済学会の関心事であると考えています。